



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,592	3.1	129		104		81	
2022年3月期第1四半期	4,739		85		80		61	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 115百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 16百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	94.46	
2022年3月期第1四半期	70.84	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,776	8,228	49.1
2022年3月期	18,204	8,387	46.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,228百万円 2022年3月期 8,387百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,700	4.4	940	31.4	940	25.8	570	22.7	659.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	865,301 株	2022年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,036 株	2022年3月期	1,003 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	864,273 株	2022年3月期1Q	864,439 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限の緩和などにより経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きはあったものの、半導体等の供給不足や原材料価格の上昇の影響に加え、ウクライナ情勢の長期化による経済への影響懸念も生じ、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国ではコロナワクチン接種の普及に伴い経済活動は回復傾向がみられたものの、原油、原材料価格、物流費の高騰や国内同様に半導体供給不足、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動抑制の影響による原材料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面での制約が発生するなど、今後の動向を注視していく必要があります。

ICT業界におきましては、「ニューノーマル（新常態）」を実現するうえでDX（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要には底堅さがあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが続きました。

このような経営環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は、システムエンジニアリングサービスは増収となりましたが、サーバやパソコンなどの情報通信機器や電子デバイス、フィールドサービスが減収となり、売上高は45億92百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少や販売費及び一般管理費の増加により、営業損失1億29百万円（前年同期は85百万円の営業損失）、経常損失1億4百万円（前年同期は80百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円（前年同期は61百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、組込み用のサーバやパソコンの需要減少や半導体不足による供給遅延の影響を受けた情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は25億34百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は68百万円（前年同期は18百万円の営業損失）となりました。

「東日本」は、自治体・文教商談が増加し、サーバやパソコン等の情報通信機器および付帯するフィールドサービスが増収となったことから、売上高は12億27百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業損失は1百万円（前年同期は31百万円の営業損失）となりました。

「西日本」は、情報通信機器やフィールドサービスが減収となり、売上高は7億99百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業損失は7百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億28百万円減少し、167億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が6億46百万円、商品が5億35百万円、仕掛品が90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が28億3百万円減少するなど、流動資産が14億35百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、12億69百万円減少し、85億47百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が10億15百万円、未払法人税等が2億11百万円、賞与引当金が2億2百万円減少するなど、流動負債が11億63百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億58百万円減少し、82億28百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億24百万円減少したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は46.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,658,030	8,304,051
受取手形及び売掛金	6,373,583	3,569,634
電子記録債権	393,375	432,551
商品	1,189,651	1,725,116
仕掛品	72,189	162,646
その他	126,335	183,521
貸倒引当金	△979	△969
流動資産合計	15,812,185	14,376,551
固定資産		
有形固定資産	1,024,987	1,016,943
無形固定資産	34,546	32,726
投資その他の資産		
投資有価証券	476,735	458,266
敷金及び保証金	439,542	439,919
繰延税金資産	351,653	387,123
その他	71,599	71,231
貸倒引当金	△6,653	△6,659
投資その他の資産合計	1,332,877	1,349,881
固定資産合計	2,392,411	2,399,551
資産合計	18,204,597	16,776,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,812,263	2,796,454
短期借入金	1,564,629	1,580,348
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	233,150	21,576
賞与引当金	293,200	90,400
役員賞与引当金	13,250	-
その他	874,802	1,138,748
流動負債合計	7,191,296	6,027,527
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,400,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	981,022	975,391
資産除去債務	62,315	62,417
その他	1,012	751
固定負債合計	2,625,665	2,519,875
負債合計	9,816,961	8,547,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,566,326	3,441,467
自己株式	△3,244	△3,389
株主資本合計	8,215,699	8,090,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,659	201,446
為替換算調整勘定	△42,723	△63,442
その他の包括利益累計額合計	171,935	138,004
純資産合計	8,387,635	8,228,700
負債純資産合計	18,204,597	16,776,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,739,096	4,592,968
売上原価	4,010,521	3,887,263
売上総利益	728,575	705,705
販売費及び一般管理費	813,774	835,211
営業損失(△)	△85,199	△129,505
営業外収益		
受取配当金	4,877	5,289
為替差益	-	14,051
その他	4,316	11,128
営業外収益合計	9,193	30,468
営業外費用		
支払利息	3,372	4,886
その他	1,287	288
営業外費用合計	4,659	5,174
経常損失(△)	△80,664	△104,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△80,664	△104,211
法人税、住民税及び事業税	7,090	7,090
法人税等調整額	△26,522	△29,658
法人税等合計	△19,432	△22,568
四半期純損失(△)	△61,232	△81,643
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,232	△81,643

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△61,232	△81,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,382	△13,212
為替換算調整勘定	3,932	△20,718
その他の包括利益合計	44,314	△33,931
四半期包括利益	△16,918	△115,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,918	△115,574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,930,107	929,311	840,989	4,700,408	38,688	4,739,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	779	—	—	779	50,173	50,952
計	2,930,886	929,311	840,989	4,701,188	88,861	4,790,049
セグメント利益又は損失(△)	△18,311	△31,597	7,794	△42,114	3,697	△38,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△42,114
「その他」の区分の利益	3,697
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	△46,859
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△85,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,534,146	1,227,688	799,969	4,561,805	31,163	4,592,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,459	—	—	1,459	41,930	43,390
計	2,535,606	1,227,688	799,969	4,563,265	73,094	4,636,359
セグメント損失 (△)	△68,562	△1,242	△7,207	△77,012	△5,182	△82,195

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失 (△)	金額
報告セグメント計	△77,012
「その他」の区分の利益	△5,182
セグメント間取引消去	300
全社費用 (注)	△47,611
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△129,505

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。